

# 2017年3月期 決算概要 & 中期経営計画ローリング

2017年5月19日  
代表取締役社長  
白井 大治郎



2017年3月期 決算概要 & 中期経営計画ローリングについてご説明します。

- 2017年3月期 決算概要
- 2018年3月期 業績予想
- 中期経営計画
- 中期業績目標
- 株主還元方針



1

本日の内容となります。

- 2017年3月期 決算概要
- 2018年3月期 業績予想
- 中期経営計画
- 中期業績目標
- 株主還元方針

# 2017年3月期 決算概要

2017年3月期 決算概要となります。

### ■ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は過去最高

当期純利益は子会社清算に伴う税金費用減少の要因を含む

### ■ 基盤となる国内事業の強化

電子部門、ライフテック部門共に順調に推移

### ■ オムロンヘルスケアとの事業提携並びにオムロンコーリン（現フクダコーリン）の株式取得

2016年12月より連結子会社化

### ■ 海外事業強化に向けた取組み

シンガポールにアジアのハブとなるアジアパシフィックを設立

2017年3月期 決算サマリーです。

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は過去最高となりました。ただし当期純利益は子会社清算に伴う税金費用減少の要因を含んでおります。

基盤となる国内事業の強化に取り組み、電子部門、ライフテック部門共に順調に推移致しました。

オムロンヘルスケアとの事業提携並びにオムロンコーリン（現フクダコーリン）の株式を取得しました。2016年12月より連結子会社化しております。

海外事業強化に向けた取組みを実施し、シンガポールにアジアのハブとなるアジアパシフィックを設立しました。

## 2017年3月期 決算概要



単位：億円	2016.03 (15年度)	2017.03 (16年度)	増減額	増減率
売上高	1,172	1,217	+45	3.9%
営業利益	106	120	+14	13.3%
経常利益	109	122	+13	11.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	73	87	+14	19.1%

4

当社の2017年3月期の連結業績概要です。

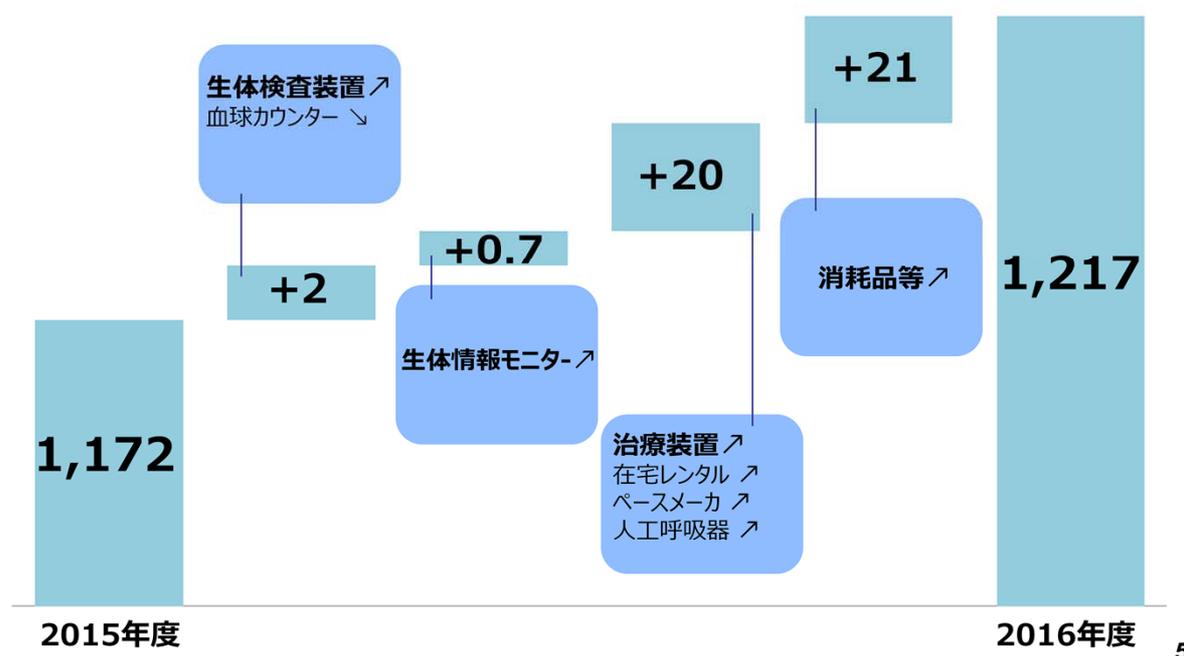
当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調であるものの、海外経済における不確実性の高まりや為替の変動、景気の下振れによる影響が懸念されるなど不透明な状況で推移し、先行きへの不安も依然残っております。

医療機器業界においては、平成28年度診療報酬は全体としてマイナス改定となり、医療機関には引き続き効果的・効率的で質の高い医療の提供が求められております。

このような環境の中、当連結会計年度の連結売上高は1,217億47百万円（前年同期比3.9%増）となりました。利益につきましては、連結営業利益は120億62百万円（前年同期比13.3%増）、連結経常利益は122億1百万円（前年同期比11.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は87億76百万円（前年同期比19.1%増）となりました。なお、当連結会計年度の実績には連結子会社化したフクダコーリン(株)（旧 オムロンコーリン(株)）の第4四半期連結会計期間の業績が合算されております。

## 売上高の増減内訳

単位：億円



売上高の増減内訳になります。

生体検査装置部門の連結売上高は前年同期比+2億円の増加となりました。

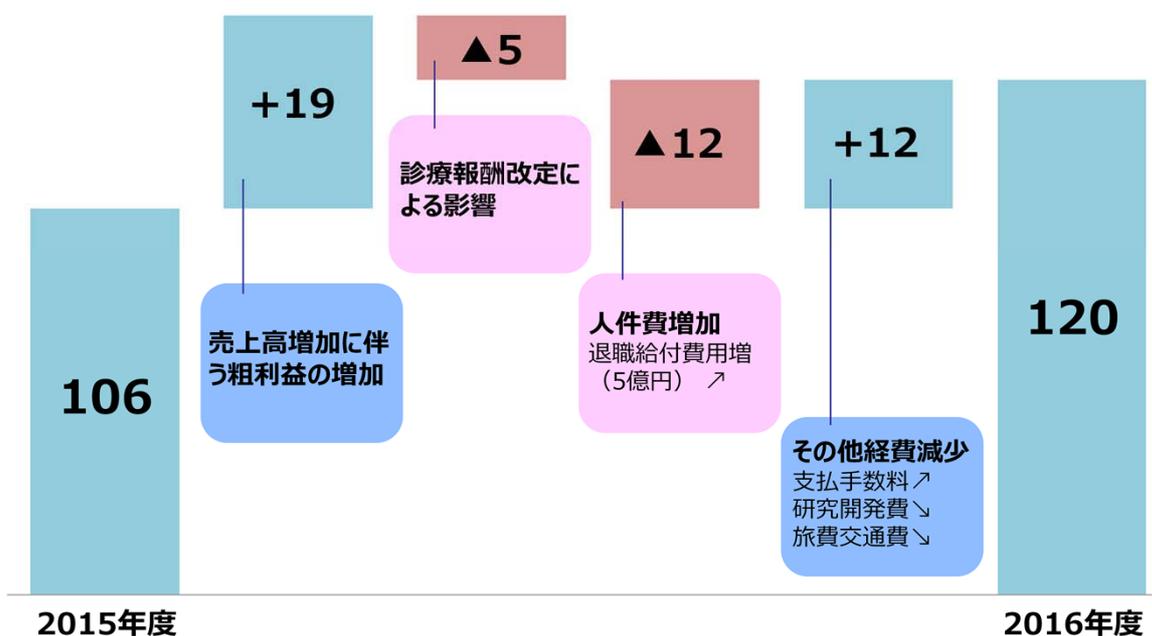
生体情報モニター部門の連結売上高は前年同期比+0.7億円の増加となりました。

治療装置部門の連結売上高は前年同期比+20億円の増加となりました。

消耗品等部門の連結売上高は前年同期比+21億円の増加となりました。

## 営業利益の増減内訳

単位：億円



6

営業利益の増減内訳になります。

2016年度の営業利益は120億円となりました。

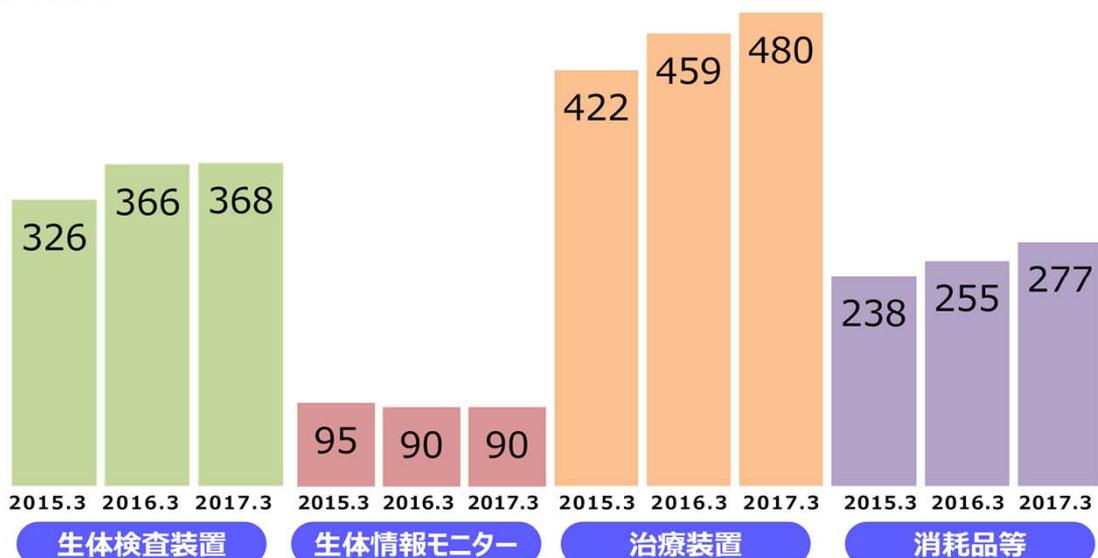
売上高増加に伴う粗利益の増加が+19億円だった一方、診療報酬改定による影響が▲5億円となりました。

販管費におきましては、人件費増加が+12億円であり、その内、退職給付費用の増加が+5億円となっております。

またその他経費減少として、支払手数料が増加する一方で、研究開発費、旅費交通費が減少しております。

## セグメント別 売上高推移

単位：億円



**治療装置は、在宅医療向けレンタル事業、ペースメーカーの売上が伸張し、増収となる**

7

セグメント別の売上高推移になります。

生体検査装置部門は、血球カウンター等の売上は減少しましたが、フクダコーリン(株)が連結に加わったこと等により連結売上高は368億81百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

生体情報モニター部門は、モニタの連結売上高は90億85百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

治療装置部門は、ペースメーカー、人工呼吸器、在宅医療向けレンタル事業の売上が伸張し、連結売上高は480億52百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

消耗品等部門の連結売上高は、277億27百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

## 為替変動の業績への影響

通貨		2016.03 (15年度)	2017.03 (16年度)	2018.03 (17年度)
US \$	実勢レート	121円	109円	-
	社内レート	120円	120円	115円
ユーロ€	実勢レート	133円	120円	-
	社内レート	141円	130円	120円

### 為替感応度（1円円高の影響）

US \$ → 約2百万円のプラス

ユーロ€ → 約14百万円のプラス

8

為替変動の業績への影響については、US \$ が1円変動した場合は約2百万円、ユーロ€が1円変動した場合は約14百万円の影響がございます。なお、円高に推移した場合、当社は輸入超過のため業績への影響はプラスになっています。

社内レートにつきましては、2017年3月期はUS \$ を120円、ユーロ€を130円で設定していましたが、2018年3月期はUS \$ を115円、ユーロ€を120円で設定しております。

# 2018年3月期 業績予想

続いて2018年3月期 業績予想となります。

## 2018年3月期 業績予想



単位：億円	2017.03 (16年度)	2018.03 (17年度)	増減額	増減率
売上高	1,217	1,250	+33	2.7%
営業利益	120	125	+5	3.6%
経常利益	122	125	+3	2.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	87	80	-7	-8.8%

2016年度に生じた子会社清算に伴う税金減少  
という一過性の要因を除くと増収増益

10

2018年3月期 業績予想となります。

2018年3月期の売上高は前年同期比+2.7%増の1,250億円、営業利益は+3.6%増の125億円、経常利益は+2.4%増の125億円、親会社株主に帰属する当期純利益は▲8.8%減の80億円を見込んでおります。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2016年度に生じた子会社清算に伴う税金減少という一過性の要因を除くと増収増益となる見込みでございます。

## 2018年3月期 業績予想

単位：億円	2017.03 (16年度)	2018.03 (17年度)	増減額
設備投資 (CFベース)	81	83	+2
減価償却費 (CFベース)	70	79	+9
研究開発費	25	38	+13

※別枠にて新分野開発投資枠を設定

設備投資、減価償却費増は、ライフテック事業拡大に伴うもの  
研究開発費増は、2016年度は医療機器規格対応のための  
売上原価に算入される開発が多かったことによるもの

11

2018年3月期 業績予想となります。

2018年3月期の設備投資 (CFベース) は前年同期比+2億円増の83億円、減価償却費 (CFベース) は+9億円増の79億円、研究開発費は+13億円増の38億円を見込んでおります。

なお、研究開発費につきましては、別枠にて新分野開発投資枠を設定しております。

設備投資、減価償却費増の要因は、在宅レンタル事業拡大に伴う固定資産の増加となります。

研究開発費増の要因は、2016年度は医療機器規格対応のための売上原価に算入される開発が多かったことによるものでございます。

# 中期経営計画

中期経営計画のローリングになります。

### ■ 地域医療構想（ビジョン）の策定・具体化

- ・2025年の医療需要、目指すべき医療提供体制（必要病床数等）と、それを実現するための施策

### ■ 2018年診療報酬・介護報酬ダブル改定

- ・効率的かつ質の高い医療提供体制の構築
- ・地域包括ケアシステムの構築

### ■ 医療分野におけるICT化の流れ

- ・ネットワーク化による関係者の情報共有とデータの利活用

### ■ 消費税率の引き上げ

- ・2019年10月（予定） 8%→10%

13

当社の経営を取り巻く外部環境としては、少子高齢化に伴う社会保障制度改革やマクロ経済の動向などが挙げられます。

2025年の医療需要を見据えて、各都道府県において、あるべき医療提供体制の実現のための地域医療構想（ビジョン）の策定が実施されております。

2018年は診療報酬・介護報酬のダブル改定の年となりますが、医療・介護施策において大きな節目となることが想定されます。焦点となる取組み内容は、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」となります。

医療分野においてもネットワーク化による関係者の情報共有とデータの利活用といったICT化の流れが押し寄せております。

消費税率の引き上げの影響につきましては、2019年10月に8%から10%への引き上げが予定されています。

### 経営理念

**社会的使命に徹し、ME機器の開発を通じて、  
医学の進歩に寄与する**

### 経営基本方針

**安全・安心・快適を基軸とした「お客様に信頼される企業」  
となり、予防・検査～治療～経過観察・リハビリ～在宅  
まで 地域医療を支える製品・サービスをご提供**

14

当社は「社会的使命に徹し、ME機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する」という経営理念の下、医用電子機器メーカーとして、安全・安心・快適を基軸とした「お客様に信頼される企業」となり、予防・検査～治療～経過観察・リハビリ～在宅まで、地域医療を支える製品・サービスをご提供することを経営の基本方針として掲げております。

**お客様第一主義を基軸に、新たな価値を生み出すと共に、グローバル体制の再編・強化により、さらなる成長を目指す**

### 事業展開

- ・お客様軸での事業拡大
- ・グループの特徴を活かした事業展開

### 製品力

- ・開発力の強化
- ・新たな価値の創出

### 販売体制

- ・グループ全体の経営効率化
- ・フクダコーリンと拠点数

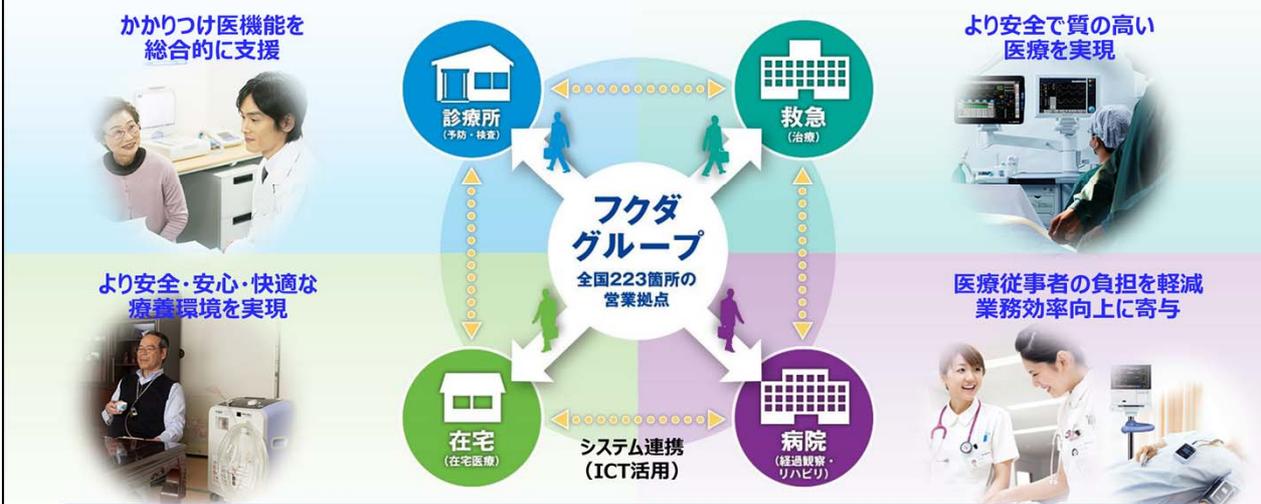
15

経営環境の変化を踏まえ、経営理念、経営基本方針の下、新たな中期経営ビジョンを掲げております。

「お客様第一主義を基軸に、新たな価値を生み出すと共に、グローバル体制の再編・強化により、さらなる成長を目指す」

「事業展開」「製品力」「販売体制」の3つの視点で取り組み内容をご紹介します。

## 予防・検査 → 治療 → 経過観察・リハビリ → 在宅 一貫した医療環境を提供



### 地域医療を支えるビジネスモデル

具体的には、予防・検査→治療→経過観察・リハビリ→在宅の地域医療を支える一貫した当社独自のビジネスモデルにより、医療機関などにおける効率的な医療サービス実現を支援してまいります。



※FCはフクダコーリン

当社の事業領域を概観したのですが、左から予防・検査、治療、経過観察・リハビリ、在宅の領域になります。

予防・検査分野では、心電計・ホルタや血圧脈波検査装置、心臓カテーテル用検査装置、超音波画像診断装置、脳波計などの品揃えがございます。

またフクダコーリンの自動血圧計もラインナップに加わっております。

治療分野においては、PTCAカテーテル、ペースメーカ、AED、人工呼吸器、麻酔システムに加え食道モニタリングシステムも取り扱っております。

経過観察・リハビリ分野では、生体情報モニタやテレメータ送信機、ホルタ、心臓運動負荷モニタリングシステムに加え、フクダコーリンのスポットチェックモニタもラインナップに加わっております。

在宅分野においては、酸素濃縮装置やパルスオキシメータ、在宅用人工呼吸器や睡眠時無呼吸症候群の検査・治療で使用する睡眠評価装置、持続的自動気道陽圧ユニットなどの製品を取り扱っております。

心房細動の早期発見・経過観察に有用な長時間ホルタ





パッチ型のホルタ記録器  
WR-100

**2015年の脳卒中有病者数予測**

約**80**万人/年

出典：ACCJ-EBC医療政策白書2015年版 脳卒中の予防と医療連携

心房細動が原因による脳梗塞は約**16**万人/年で、  
その1/3は死亡または寝たきり

治療（心房細動アブレーション）後の再発率（1年未満）

・発作性**30%** ・長期持続性**46%**

出典：第78回 日本循環器学会学術集会  
発作性心房細動に対するカテーテルアブレーション1年後の臨床的な治療成功率は70.9%— J-CARAF 1-Year Follow-up

早期発見  
が重要

経過観察  
が重要

続いて、開発力の強化における紹介となります。

心房細動は脳梗塞など重篤な症状を引き起こす原因の1つであり、統計では、日本において心房細動を持つ人口は80万人以上いるとされており

その内、心房細動が原因による脳梗塞は約16万人/年で、その1/3は死亡または寝たきりとなっております。

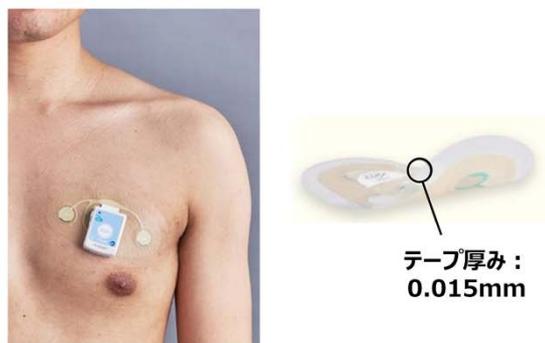
そのため、アブレーション治療後の抗凝固剤投薬期間の判断をするためにも、長時間記録できる記録器が望まれております。

## パッチ型のホルタ記録器WR-100 製品特長

### 小型化した本体



### パッチ型の電極<sup>※</sup>



### 最大14日間連続記録<sup>※</sup>

### 入浴可能な防水性能

## 小型化した本体と新開発の電極により14日間連続記録を実現

※1ch記録時 19

製品の特長と致しましては、以下のようにしております。

- ・14日間の連続記録が可能
- ・小型・軽量で装着の負担を軽減
- ・14日間貼り付けられる電極により、検査中の電極交換不要
- ・防水構造により、入浴時の記録も可能 着脱の必要なし

医療情報ネットワーク構築のための技術を集約



海外向け製品

生体情報モニタ  
DS-101

アプリケーションの拡張性を考慮

携帯性・視認性・操作性の向上

医療施設から在宅までの情報をネットワークで統合

引き続き開発力の強化のご紹介となります。

海外向けの生体情報モニタが2017年度中をめどに発売予定となります。様々な機器と通信を行うことができるようにアプリケーションの拡張性を考慮しております。

携帯性については、持ち運びがしやすいような形状、質量、視認性については、10インチの液晶ディスプレイを採用しており、使用者が見やすい文字サイズ、色調にしております。

操作性については、タッチパネルを採用しており、スマートフォンやタブレットと同じように、直感的に操作がしやすいようなデザインとなっております。

Pepper を活用した新サービスのご提供

【ご提供サービス例】

患者自己診断支援機能

待合室 順番管理・呼出機能

バイタル測定機能



医療施設などにおける診療サポートのご提案

21

新たな価値の創出への取組みとして、

Pepper を活用した新サービスのご提供をご紹介します。

患者自己診断支援機能

待合室 順番管理・呼出機能

バイタル測定機能など医療施設などにおける各種診療サポートのご提案  
をして参ります。

## フクダグループの拠点数



### より地域密着を目指したサービス網の充実



### 業界最多規模の国内拠点数

22

当社は、グループの特徴を活かし、今後もより地域密着を目指したサービス網の充実を進めて参ります。

2012年4月と比較すると、全国160カ所の拠点が2017年3月現在で40カ所増加しており、200カ所となっております。

さらにフクダコーリンもグループに加わり、業界最多規模の拠点数となっております。

# オムロンヘルスケアとの事業提携 及びフクダコーリンについて

オムロンヘルスケアとの事業提携及びフクダコーリンについての説明となります。

**国内外の市場環境の変化に対応するために  
オムロンヘルスケアと事業提携**

- (1) 循環器・在宅分野等における新たな製品・サービスの創出
- (2) 海外における共同事業展開
- (3) オムロンコーリン（現フクダコーリン）株式を取得



24

今回のオムロン コーリンの株式取得によりフクダ電子は、オムロン コーリンの持つ生体情報モニタや検診機器をはじめとする製品ラインアップを獲得することができ、これまで以上に付加価値の高い病院内システムの提供が可能になります。また、事業提携によりフクダ電子の持つ在宅酸素療法やC P A Pなどの在宅医療サービスと、オムロン ヘルスケアの有する優れた血圧測定技術とそれを小型化する技術によって開発するウェアラブル医療機器などを組み合わせることで新たな在宅医療事業の創出が可能になります。さらに、中国やアジアをはじめオムロン ヘルスケアの持つ海外の販売網をフクダ電子が活用することで、自社製品の海外展開を拡大することが可能になります。今回の事業提携並びに株式取得の主な目的は、以下の通りです。

- (1) 在宅医療分野における新規事業の協同開発
- (2) 海外事業における共同事業展開
- (3) 生体検査機器・生体情報モニタ事業の強化
  - ① 製品ラインアップの強化（血圧計、血圧脈波検査、生体情報モニタ等）
  - ② 循環器分野における協業

## フクダコーリン社の概要

本社所在地：東京都文京区小石川

事業内容：医療機器・医療システムの企画・販売および  
診療支援サービス事業展開

設立年月日：2000年5月17日

営業拠点：全国23カ所

取得価額：20億円



血圧脈波検査装置



生体情報モニタ



医療用血圧計



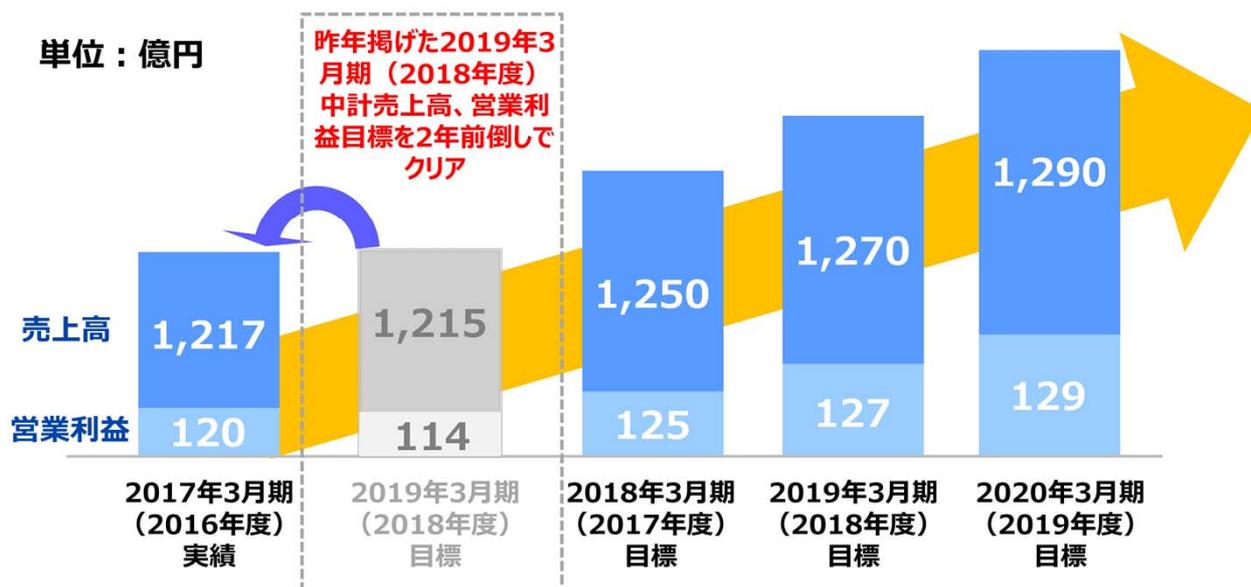
スポットチェックモニタ

25

フクダコーリン社の概要となります。

## 経営環境の変化に左右されない持続的成長を目指す

単位：億円



26

中期業績目標となります。

診療報酬の改定や消費税率引き上げなど経営環境の変化が想定されておりますが、そのような影響があっても変化に左右されない持続的成長を目指した目標を掲げております。

2018年3月期（2017年度）

売上高1,250億円、営業利益125億円

2019年3月期（2018年度）

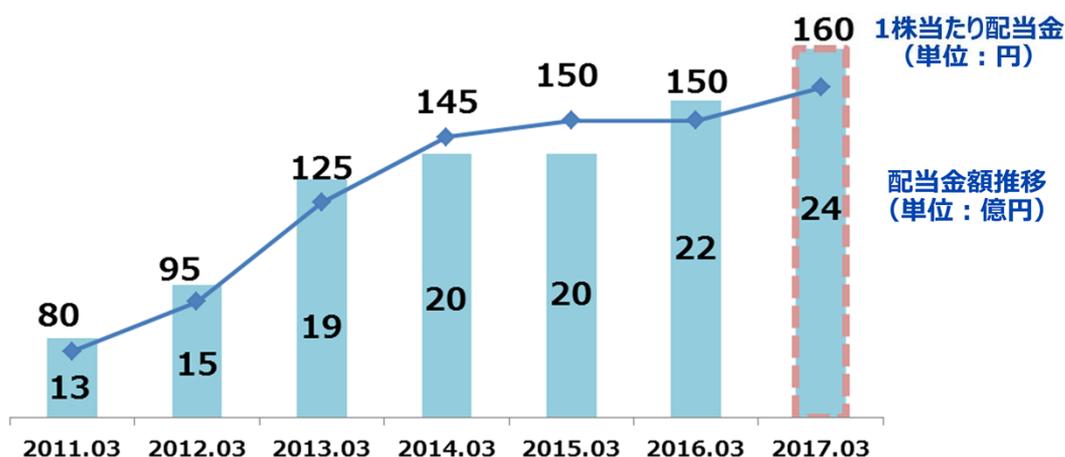
売上高1,270億円、営業利益127億円

2020年3月期（2019年度）

売上高1,290億円、営業利益129億円

## 基本方針

配当性向を重視し、積極的、継続的な利益還元を実施  
 連結当期純利益を基準に配当性向30%を目標とします  
 また、残りの内部留保については、新たな事業に向けた戦略投資費用、  
 M&A、設備投資などに活用して参ります



27

株主還元方針といたしましては、配当性向を重視し積極的、継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。  
 連結配当性向は30%を目標としており、利益の増加などに伴い毎年配当金は増額となっております。  
 また、残りの内部留保については、新たな事業に向けた戦略投資費用、M&A、設備投資などに活用して参ります。

2017年3月期の期末配当金は、1株当たり40円の普通配当に加え50円の特別配当を予定しておりましたが、通期の連結業績が前回公表した予測数値を上回ったことから、普通配当を5円増配した45円に、特別配当を50円、さらに過去最高益達成記念配当として5円を加え、合計100円としております。  
 年間配当金は160円、配当金額は24億円を予定しております。

## 会社概要

2017年3月末現在

社名	フクダ電子株式会社 FUKUDA DENSHI CO., LTD.
本社	東京都文京区本郷三丁目39番4号
代表者	代表取締役会長 福田 孝太郎 代表取締役社長 白井 大治郎
設立	1948年7月6日（昭和23年）
資本金	46億2,160万円（授權株式数 7,800万株）
事業内容	医用電子機器の開発・製造・販売および輸出入
従業員数	連結：3,667名（内 嘱託・パート 557名） 単体：752名（内 嘱託・パート 99名）
株式	東京証券取引所 JASDAQ上場（証券コード 6960）

## コーポレートガバナンスへの取り組み

**基本方針** 当社は、日々変化する経営環境を的確に把握し対応するとともに、継続的な企業価値の向上、健全で透明性の高い効率的な経営を実現する上で、コーポレート・ガバナンス（企業統治）は経営上最も重要な課題のひとつと位置付けております。

経営の意思決定や監督と業務執行の分離化を図ることで、迅速かつ効率的な経営を実現し、戦略性と機動性に富んだ経営活動を行うことを基本方針としております。

「社会的使命に徹し、ME機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する。」を理念に掲げ、「CSR（企業の社会的責任）」への取り組み、各ステークホルダーとの信頼関係を構築し、企業価値の向上に努めていきたいと考えております。

**【お断り】**

この資料に記載されております業績予想数値は、当社および当社グループの事業に関連する業界の動向、国内外の経済情勢、各種通貨間の為替レートの変動など、業績に影響を及ぼす要因について、現時点で入手可能な情報に基づいての見通しであり将来に亘る部分については、皆様の投資のご参考に資するために、ご提供をさせて頂くものです。

同数値については市況、競争状況、新製品および商品の投入状況など多くの不確実な要因の影響を受け予想と異なる結果になることが有るため、保証をお約束するものではありません。

この資料に関するお問合せは、下記にお願い致します

経営企画部：鈴木・小澤

TEL：03-5684-1558 FAX：03-5684-1577

email：info@fukuda.co.jp

## **フクダ電子株式会社**

〒113-8483 東京都文京区本郷三丁目39番4号

2017年5月 決算説明会資料 証券コード：6960 Copyright 2017 Fukuda Denshi Co., Ltd. All right reserved